



古川 一美 議員



### 古河市におけるGIGAスクール構想<sup>(※)</sup>について

**問** 児童生徒一人一台端末の整備やデジタル教科書の導入が進められている。①導入経費、更新費用の見込み、②学習効果、③デメリットについて、④デジタル教科書等の多用は、読解力や思考力の低下、健康面の弊害をもたらすと指摘する専門家が多い。先進事例の海外では、学力低下などが問題となり紙の教科書に戻し、小学生への端末配布をやめた国もある。今後の方

※GIGA スクール構想…多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現すること  
※多目的防災シェルター…自然災害に加え、戦争、放射線などを想定し、有事の際に命や財産を守るためのシェルター

針を伺う。



**答 (教育部長)** ①端末とネットワーク整備等で総額約7億1,545万円である。更新費用は、本年度は約4億4,456万円計上している。②デジタル教材の活用やオンライン学習の実用により、教育の質が向上したと認識している。③試行錯誤を通じた思考力、表現力が育ちにくくなる可能性がある。④日本は始まったばかりで、影響など明確にはいえないが、学校現場では内容に応じ適宜活用することで、授業が分かりやすくなると実感している。

健康面では随時、使い方の指導が必要と考える。紙もデジタルにもそれぞれの良さがあるので、どう活用していくのが効果的か引き続き検討していく。

### 多目的防災シェルター<sup>(※)</sup>について

**問** 日本周辺の国際情勢を考えると、自然災害のみならず有事の際を考慮したシェルターが必要では。公共施設の建て替え時等に機能強化を検討できないか。

**答 (市長)** シェルター機能を併せ持たせると、施設本来の機能に制限が課され、膨大な費用が掛かる。国の動向を注視し、古河市国民保護計画に基づき、市民の安心安全に結び付く施策を可能な範囲で行っていく。



秋庭 繁 議員



### スクラップヤード騒音・振動問題について

**問** スクラップヤードの騒音問題等は社会問題になっている。市民からの苦情に対し、茨城県の条例を活用して改善指導をすべきだが取り組んでいるのか。

**答 (市民部長)** 県条例に基づいた改善・勧告等は県が行うが、苦情があった場合は市でも、現地確認し、改善指導をしている。

### 物価高騰対策について

**問** 市長の選挙公約である給食費無償化は臨時交付金ではなく、一般会計の財源を使うべきである。物価高騰で影響を受けた子ども食堂や生活者への支援を優先すべきだったのではないか。

**答 (市長)** 財源等のさまざまな検討をしつつ、予算編成しており、本年度予算は議会の議決を経て執行している。今後は、より市民に寄り添った施策展開に使っていきたい。

### コンプライアンスについて

**問** ①大堤地区開発における市民からの「ごく少数の4人だけで進めている」という疑義について、②副市長出身の株式会社博報堂と、ブランド戦略の委託先である株式会社読売広告社の関係は、利益相反に当たらないかについて

**答 (市長)** ①そのような事実はない。

**答 (副市長)** ②博報堂、読売広告は、博報堂DYホールディングスの持ち株会社である。私自身、博報堂を退社し、プロポーズ自体も市の立場で選んでおり、両者とは全く関係ない。

